次期県立高校将来構想の策定に向けて (学校配置や学校規模の考え方の論点整理)

1 第3期県立高校将来構想における考え方

本県の中学校卒業生数は、構想期間中の平成31年から平成40年までの間に**1,700人程度（約8%）減少する見込み**であり、今後も学校の再編や学級減を行い、高校入学者定員の適正化を図っていく必要がある。

一方で、地域によって中学校卒業生数やその減少率は異なり、また公共交通機関の状況や産業構造などの社会的条件も異なる。

このような状況において、学校の活力維持と生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育環境や教育の機会均等を確保することができるように、適正な学校規模や学校配置を検討していく必要がある。

(1) 学校配置の考え方

- ・平成22年度の「全県一学区化」の後も**多くの場合、近隣の高校へ進学する傾向が見られるため、各地区の高校への進学実績や公共交通機関の状況、生活圏等を考慮して、一定の地域的なまとまりの中で学校配置を考えていくこと**とした。

- ・地区によって、中学校卒業生数の見込みやその減少率、所在する高校数や地区内での配置等の状況は異なるが、**いずれの地区においても、生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育環境を整備し、教育の機会均等を確保する。**

- ・各地区の学校配置を考えていく上で、通学への影響や地区内での学科バランスなどにも配慮して検討する。

(2) 学校規模の考え方

- ・生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できるような教科・科目の開設とともに、学習活動や学校行事の充実など、活力ある教育環境の確保には一定の学校規模が必要であり、**適正な学校規模を1学年4～8学級を目安とした。**

- ・現状で適正規模を満たさない学校については、その学校が所在する地域における高校の在り方を検討した上で、**学習環境や課外活動の充実を図ることを目的として再編を検討することとした。**

- ・ただし、その検討に当たっては、**地域の実情等を十分に考慮し、特例的な取扱いも含めて検討することとした。**

- ・適正規模を下回る1学年3学級規模以下の学校については、活力ある教育環境を確保するために、様々な取組や運営上の工夫を講じる。

- ・適正規模の学校であっても、各地区における中学校卒業生数減少の状況を踏まえながら、再編等を検討する。

2 次期県立高校将来構想の策定に向けた論点

総論（1）学校配置の考え方

定員の適正化を行いつつ、教育機会の均等を確保するためには、どのような学校配置が望ましいか。

（現状・課題）

- ・本県の中学校卒業生数は、令和5年から令和20年までの間に7,000人程度（約36%）減少する見込みであり【資料2 P.2～3）、地域によって中学校卒業生数やその減少率は異なり、【資料2 P.4～10】また公共交通機関の状況や産業構造などの社会的条件も異なる。
- ・令和6年度現在、県内には全日制高校68校、343学級が設置されている。【資料2 P.14～16】一部の学校では、定員に対する充足率が低くなっている。
- ・全県一学区化後においても、生徒の地区（学区）間流出入の状況を見ると、多くの生徒が地区内の高校に通学している。一部の地区では、他地区に比べて地区内進学率が低く、隣接地区との出入りが多くなっている地区がある。【資料2 P.13】

（審議会で出された関連意見）

- ・実学級数と必要学級数の乖離を解消するためには大規模な定員の見直しが必要。
- ・県内の生徒に学びの機会を平等に提供することが大前提であると思われる。
- ・過疎地域では、その地域には学びたい学びがなく、断念して入学している生徒も多かったと感じており、そのような生徒の学びの機会を検討する必要がある。
- ・地域の高校をより充実させて、それぞれの地域に根ざす子供達を確保していくことが重要と考えており、今後は自由選択の幅が広がるということに併せて、地域の特性に合わせた学校が必要になってくる。
- ・全国、海外から生徒を呼び込むような宮城県ならではの魅力づくりも必要ではないか。
- ・高校生の居住地別の通学時間を見ると、地方の生徒は、通学時間が30分以内の生徒が多く、できる限り通える範囲に高校があった方が良いと感じた。
- ・通学手段があるか、通学できる範囲に高校があるかどうかは大きな要素になると思われ、交通の便が悪い地域における学校の存在意義は非常に大きい。

（これまでの御意見を踏まえた方向性（案））

- ・すべての地区で生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育の機会均等を確保する。
- ・各地区の学校配置を考えていく上では、地区内での学科バランス、地域における学校の役割、通学への影響を考慮する。
- ・高校進学者に選ばれるよう、地域の特性を生かしたさらなる魅力向上を図る。
- ・学校配置における地区割については、従来の地区割の考えを継続するが、隣接地区の高校配置も考慮する。

各論（１）普通科の在り方

（現状・課題）

- ・令和6年度現在、県内の全日制高校には普通科219学級が設置されている。【資料2 P.15】
- ・中部地区以外の6地区に地域進学重点校を10校配置している。【資料2 P.14】
- ・令和5年3月卒業の高校生の進路状況で、4年制大学への進学割合は全県で48.3%であり、中部地区はその他の地区に比べて高い。【資料2 P.23】
- ・地域進学重点校では、4年制大学への進学率は上昇しているものの、仙台市内の主な進学校と比べると低い。【資料2 P.28】

（審議会で出された関連意見）

- ・近年の地域進学重点校の一部で入試倍率が1倍を割っており、入学した生徒の能力の幅が広がっているのではないか。
- ・仙台市内の拠点校の進路状況として、4年制大学への進学率が大幅にアップしているが、地域進学重点校については、4年制大学への進学率はそこまで高くなっていない。大学への進学率は総じて高くなっていると思われるが、その伸び率が違うということは地域の高校に求められていることが幅広くなっていると感じており、地域の進学校には知識を深めることだけでなく、多様な子供達への学び方を網羅できるような工夫も必要なのではないか。

（これまでの御意見を踏まえた方向性（案））

- ・高校の再編においては、地区ごとに地域進学重点校を配置し、地区内の高校で生徒の多様な進学希望を実現できるようにする。
- ・学際領域に関する学科の設置等の普通科改革や、進学校での難関大学の進学へ特化したコース制の設置など、更なる魅力向上を図る。【参考：他県事例 資料2 P.36】

各論（２）専門学科の在り方

（現状・課題）

- ・令和6年度現在、県内の全日制高校には専門学科124学級が設置されている。【資料2 P.15】専門学科別の配置状況は資料のとおり。【資料2 P.17～20】
- ・令和5年3月卒業の高校生の進路状況で、就職割合は全県で21.5%である。地区ごとの就職の割合は、中部地区で13.5%であるが、その他の地区では約3割～4割弱となっている。【資料2 P.23】
- ・学科別の状況では、看護科を除いたすべての専門学科において就職者の割合が最も多い。【資料2 P.24】
- ・これまでの専門学科の再編では、各地区に総合学科や産業高校の配置を進めてきた。【資料2 P.21】
- ・今後の急速な少子化を見据え、各地域の産業人材の育成を担う専門学科の配置の在り方について検討が必要。

（審議会で出された関連意見）

- ・中小企業での高校生の採用が難しくなっている。
- ・産業界では人材不足が深刻な状況となっており、すべての産業において、採用が難しい状況。

（宮城県産業教育審議会 令和4年5月答申「今後の産業教育の在り方について」の意見（抜粋））

- ・今後見込まれるさらなる少子化の中で、地域産業を支える人材育成の機能を果たす専門学科・専門高校が必要
- ・県全体の配置バランスや通学圏域に十分配慮するとともに、学校の規模と配置の適正化を図りながら、学校の活力を維持する方策が必要
- ・6次産業化などの複合化が進み、産業界に求められる人材も多様化しており、専門学科の学びの在り方、学科構成について、社会の変化への対応を考慮する必要
 - ① 専門学科 一定の専門性を確保しつつ、他学科との連携、他の専門分野を学ぶ環境整備、同一学科内における関連分野を複合的に学ぶ工夫
 - ② 総合学科 学校間の連携やICTを活用した遠隔教育の導入等により、専門分野の系列を相互に関連付けた学びの実践や多様な選択科目の開設の検討
 - ③ 職業教育拠点校 専門学科の集約、学科間連携の取組や地域パートナーシップ会議の設置など、地域と連携した実践的で協働的な教育活動の展開、6次産業化を軸とした地域産業振興への貢献を目指し、学科間連携による先進的な産業

（これまでの御意見を踏まえた方向性（案））

- ・高校の再編においては、専門学科について、①専門学科を単独で配置、②普通科を含めた複数の学科を統合し職業教育拠点校等で配置 などが考えられる。【参考：他県事例 資料2 P.37～41】
- ・地域の企業や大学等のほか、義務教育と連携したキャリア教育を実践し、卒業後に地元で活躍する人材育成をコンセプトとする専門学科など、更なる魅力向上を図る。

各論（3）教育ニーズの多様化への対応

（現状・課題）

- ・本県では、高校に登校していない生徒や中途退学者が増加傾向にある。【資料2 P.31】
- ・全県的に中学校卒業者の進路は多様化しており、近年、通信制高校への進学者が増加している。【資料2 P.11】特に、私立の広域通信制高校への進学者が増加している。【資料2 P.12】
- ・通信制課程に在籍する生徒数の増加傾向は、通信制課程が学校に登校していない経験があるなど多様な背景を有する生徒の受け皿になっていると考えられる。
- ・定時制課程の生徒数は増加傾向にはないが、勤労青年のみならず、時代の変化に伴い、全日制課程の中退者や学校に登校していない経験がある生徒、外国籍生徒など多様な生徒が在籍している。
- ・県内の公立定時制・通信制高校の配置状況は（定時制は一部の地区で設置がなく、時間帯も異なる）【資料2 P.22】のとおり。

（審議会で出された関連意見）

- ・私立の通信制高校の進学者が増加している要因として、学校生活に適応しかねている生徒の学習ニーズに合わせた取組を行っているためと思われ、県立高校が多様な学習ニーズに十分に対応できていないためと思われる。
- ・通信制高校への進学率が高いことに関しても中学校の不登校生徒の数が多いたことが要因となっているのではないかと。
- ・通信制高校への進学者が飛躍的に伸びていることについて、そのような学び方を選択する子供達が増えてきたことが要因と思われるため、その点も踏まえながらこの先の変革を進めて欲しい。
- ・以前より特性を持つ子供の割合が増えており、様々な子供達がいる。通級指導でその子にあった学び方を支援しているが、習得しきれないまま高校に進学する子供達が少なからずいることも現実であり、自分の特性が分かって学び得る環境が高校にあると良い。
- ・柔軟な学びを実現できる「新たなタイプの学校（idealスクール）」の設置については、大変魅力的な提案である。
- ・新たなタイプの学校を設置する場合に、中部地区の通える範囲に居住している生徒は問題ないが、地方部の生徒への対応をどうするか検討が必要ではないか。

（これまでの御意見を踏まえた方向性（案））

- ・多様な教育ニーズにフレキシブルに対応するidealスクール（新たなタイプの学校）のサテライト機能の横展開（ICT活用などによる既存の高校への機能付加など）
- ・定時制・通信制高校の在り方の再検討（配置、学科、時間帯の見直し）

総論（２） 学校規模の考え方

少子化により学校の規模が縮小する中、学校規模の考え方をどう整理するか。

（現状・課題）

- ・第3期県立高校将来構想では、適正な学校規模を1学年4～8学級（1学級40人定員）を目安とし、現状で適正規模を満たさない学校については、学習環境や課外活動の充実を図ることを目的として再編を検討することとしていた。
- ・令和6年度現在、全日制公立高校の68校中17校が適正規模未満（3学級以下）の学校となっており、第3期県立高校将来構想期間前（平成30年度）と比べ、学校の小規模化が進んでおり、適正規模未満の学校が増加している。【資料2 P.14】
- ・中部地区、石巻地区を除く地区において、適正規模未満（3学級以下）の学校の所在割合が高く、今後の更なる学級減等により学校規模が縮小することが見込まれ、特に中部地区以外の地区においては、従来の適正規模を維持することが難しくなってくる。【資料2 P.14】
- ・近年、国においては、高校は地方創生の核となる存在であり、少子化が加速する地域においては、学校が地域の存続問題になり得ることなどから、小規模校の課題を最大限解消することで、残す方向性について言及している（R5.8 中央教育審議会初等中等教育分科会 高等学校教育の在り方ワーキンググループ 中間まとめ）。

（審議会で出された関連意見）

- ・4学級規模が保てず、2学級、3学級規模の学校がどんどん増えている。
- ・少子化が進むと教職員が減ることも危惧しており、物理的に学校を維持することが難しくなってくるため、統廃合を検討する必要があると思う。
- ・地方の学校が無くなるとその地域への影響が大きい。コストだけではなく、子供達の教育、地域における子供達の存在価値を考えていただきながら進めていただきたい。
- ・通学手段があるか、通学できる範囲に高校があるかどうかは大きな要素になると思われ、交通の便が悪い地域における学校の存在意義は非常に大きい。
- ・県立高校と地域との関わりを深めるための仕組み作りを検討していただきたい。
- ・地域には部活動をはじめ、様々な立場の有識者がいるのでぜひ活用いただきたい。

（これまでの御意見を踏まえた方向性（案））

- ・高校の再編においては、学校規模について、①学校の統廃合などによりある程度の学校規模を維持 または ②学校規模の目安は設定せず、通学困難地域など地域の実情に応じ、市町村等と協議しながら、「地域校」などと位置付けた小規模校（1学年1～2学級規模）を例外的に設置 などが考えられる。【参考：他県事例 資料2 P.32】
- ・小規模校の活力を維持するに当たっては、学校が所在する地域の小・中学校や地元自治体、企業などと連携した学びの推進など、地域等と連携したさらなる魅力化や、ICTを活用した授業の配信や学校間連携などの環境整備を行う。